



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 19日

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 恒容
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 正信 TEL (03) 3453 - 4116
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 21日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9月中間期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	31,189	21.0	2,266	-	2,028	-	1,748	-
18年 9月中間期	25,779	3.0	4,695	-	4,401	-	2,422	-
19年 3月期	61,622	1.5	4,488	-	4,058	-	293	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	42.78	-	-	-
18年 9月中間期	59.26	-	-	-
19年 3月期	7.17	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 32百万円 18年 9月中間期 - 百万円 19年 3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	85,117	50,887	53.2	1,108.40
18年 9月中間期	92,013	53,226	51.8	1,165.83
19年 3月期	92,359	53,522	51.8	1,171.64

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 45,279百万円 18年 9月中間期 47,663百万円 19年 3月期 47,885百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	77	474	167	12,464
18年 9月中間期	805	1,976	190	13,894
19年 3月期	3,854	4,375	459	12,973

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	3.00	3.00	6.00
20年 3月期	3.00	-	6.00
20年 3月期(予想)	-	3.00	-

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	71,500	16.0	1,700	-	850	-	500	-	11.87	

(注) 1株当たり当期純利益は、株式交換により発行される新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 45,075,503株 18年9月中間期 45,075,503株
 19年3月期 45,075,503株
 期末自己株式数 19年9月中間期 4,224,517株 18年9月中間期 4,192,030株
 19年3月期 4,204,811株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,687	37.4	1,239	-	983	-	836	-
18年9月中間期	10,684	13.4	3,826	-	3,489	-	1,828	-
19年3月期	22,670	8.2	3,882	-	3,422	-	36	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20.48	
18年9月中間期	44.71	
19年3月期	0.89	

(注)当社は、平成19年8月1日に橋梁、建築環境等の事業を会社分割し、持株会社に移行いたしました。このため、当社個別の業績および財政状態につきましては、前年同期および前期と比較して大きく変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	42,660	40,309	94.5	986.75
18年9月中間期	61,108	42,202	69.1	1,032.26
19年3月期	60,908	42,153	69.2	1,031.39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,309百万円 18年9月中間期 42,202百万円 19年3月期 42,153百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,200	63.8	1,040	-	650	-	0	-	0.00	

(注)1株当たり当期純利益は、株式交換により発行される新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

本資料の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(当期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当上半期における我が国経済は、世界経済においてサブプライムローン問題や原油価格の高騰などがありましたものの拡大が続きました。また、景気も、企業業績の好調さを反映し、個人消費は底堅く推移し、設備投資も増加基調にありましたので、総じて緩やかに景気は拡大いたしました。

橋梁業界につきましては、当年度に入り国土交通省発注工事を中心に「総合評価落札方式」が積極的に採用されたこともあり、入札価格は一部の自治体等で低価格入札が見られるものの概ね回復する傾向にありました。しかし、上半期の総発注量は、当期の大型工事の発注が下半期に集中しているため、大幅に減少いたしました。

建築環境事業につきましては、民間設備投資の増加基調は続いているものの、本年6月に行われた建築基準法改正に伴う建築確認の認可手続きの遅れに伴い、工事の着工も大幅に遅れる傾向が顕著となりましたため、業界全体を巻き込む大問題に発展するとともに、発注自体を手控える動きが出始めました。

このような厳しい事業環境のもと、橋梁事業につきましては、当社グループは、採算の確保を最優先するとともに、国土交通省発注の技術提案を重視した総合評価落札方式の入札を中心に積極的な営業活動を行いました。しかしながら、総発注量が大幅に減少したため、受注高は前年同期を大きく下回る173億3千万円（前年同期比84億9千万円減）となりました。主な受注工事としては、新設・架設工事として、長崎県・鷹島肥前大橋架設、関東地方整備局・南浅川橋、北海道開発局・渚滑橋、同・東橋、北陸地方整備局・新湊大橋主塔など、保全工事として首都高速道路・湾岸線行徳付近耐震工事、福岡北九州道路公社・荒津大橋耐震補強工事などがあります。

建築環境事業の受注につきましては、システム建築事業としては、建築確認の認可手続きの遅れの問題はありましたものの前年同期とほぼ同水準を確保することができ92億3千万円（同2億4千万円増）となり、一般建築事業としても、前年同期と同水準の22億6千万円（同1億7千万円増）となりましたので、上半期の受注高は、127億1千万円（同3千万円増）となりました。

先端技術事業の受注につきましては、精密機器製造事業としては、客先の設備投資計画の実施の遅れなどにより前年同期を下回る7億1千万円（同4億8千万円減）に止まりましたが、情報処理事業としては、前年同期と同水準の5億9千万円となりましたので、上半期の受注高は、13億1千万円（同4億4千万円減）となりました。その結果、上半期の総受注高は313億6千万円（同89億円減）となりました。

決算面におきましては、橋梁事業につきましては、東京都・南北水路横断橋、中日本高速道路・駒門高架橋、西日本高速道路・茨田高架橋西工区、関西国際空港・島内高架橋耐震補強工事、埼玉県・昭和橋撤去工事、香港特別行政区政府路政署・ストーンカッターズ橋、鹿島建設・台湾C606工区などが売り上げに立ち、連結子会社横河工事において進行基準の適用範囲変更による売上増加もありましたので、上期の売上高は176億8千万円（前年同期比49億8千万円増）となりました。

また、建築環境事業につきましては、システム建築として74億3千万円（同1億2千万円増）、一般建築事業として鹿島建設・八重洲一丁目再開発ビルなどの大型工事が売り上げに立ちましたので38億円（同4億8千万円増）となり、上半期の売上高は121億6千万円（同4億5千万円増）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業として4億6千万円（同1億2千万円増）となり、情報処理事業として、3億3千万円（同2億3千万円減）となりま

したので、上半期の売上高は、7億9千万円（同1億1千万円減）となりました。不動産賃貸事業は、5億4千万円（同8千万円増）となりましたので、上半期の総売上高は311億8千万円（同54億1千万円増）となりました。

損益につきましては、当社グループは、当中間期においても、引き続き生産性向上と固定費削減による工事採算の改善に向けた努力をしております。しかし、一部の大型工事において、当初契約にない高水準の仕様・品質を厳格に求められたことにより、生産効率が著しく悪化し、最終的には大阪工場全体の生産が減少いたしました。なお、当該工事において発生した損失は、特別損失に計上しております。これに加え、システム建築事業において建築確認の認可手続きの遅れにより、生産が大きく減少いたしましたため、採算が悪化し、営業損失22億6千万円（前年同期46億9千万円の損失）、経常損失20億2千万円（同44億円の損失）となりました。さらに、株式市場の下落により生じた評価損を、特別損失に計上いたしましたので、中間純損失17億4千万円（同24億2千万円の損失）となりました。

（当期の見通し）

今後の見通しといたしましては、橋梁事業につきましては、下半期においても前年度受注した低採算工事が生産の中心となるため、損益的には非常に厳しい状況が続くと予想されます。しかしながら、当社グループは、今後、大型橋梁新設工事などで採用される「技術提案型総合評価落札方式」に積極的に対応し、持てる技術力・営業力を十分に発揮し、損益の改善に努めてまいり所存であります。また、今後拡大が見込まれる既設橋梁に対する保全事業につきましても、長年積み上げてきました実績と経験に裏付けられた技術力を、最大限に活用して取り組んでまいります。さらに、海外橋梁の受注の強化に向けて、本年10月に連結子会社横河ブリッジと同横河工事の海外部門を統合し、より総合力が発揮できる体制を整えましたので、今後その成果が発揮されるものと期待しております。

建築環境事業につきましては、好調な民間設備投資に支えられ、順調に拡大・成長を続けてまいりましたシステム建築事業において、当上半期に発生した建築基準法改正に伴う建築確認の認可手続きの遅延問題により、下半期の受注が目標を大きく下回るとともに工場稼働率が著しく低下する見通しのため、当社グループは総力を挙げて同事業を支援するとともに、建築確認の認可手続きにつき最大限の努力をしております。また、一般建築事業は、首都圏を中心とした再開発型のプロジェクトが続きますが、採算面では厳しさが予想されますので、採算重視の選別受注を徹底してまいります。さらに、環境事業のうち「鋼板遮水システム」事業および「灰リサイクル」事業は、下半期以降に発注が本格化してまいりますので、今後の進展に期待をしております。「水処理」事業についても、現在研究を重ね早期の事業化に向けて注力いたしております。

先端技術事業のうち、精密機器製造事業につきましては、今後も精密機器の大型化と市場の拡大を背景に旺盛な需要が見込まれますので、製品の多様化を図り販路を拡大してまいります。また、情報処理事業においても、持てる高度な技術力を発揮できる市場の開拓に向けて努力してまいります。

当社グループは、本年8月1日をもちまして当社を親会社とする持株会社体制に移行し、急変する事業環境に的確に対応するため、グループの経営資源の最適化と効率的活用、および事業の「選択」と「集中」と「迅速化」を図る体制を整備いたしました。今後も当社グループは一丸となり、「技術と安全」および「経営の品質」を強化することに注力し、早期に業績の回復に努めてまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期は、前期末と比べて、流動資産は工事代金の回収が進みましたので受取手形及び完成工事未収入金等が減少し、横河工事の工事進行基準の適用範囲拡大により売上高が増加いたしましたので未成工事支出金が減少いたしました。流動負債については未成工事受入金、未成工事支出金と同様の理由で減少いたしました。総資産は851億1千万円(前期末比72億4千万円減)となりました。また、少数株主持分を含めた純資産につきましては、17億4千万円の間純損失の計上と、保有有価証券の含み益の減少などから、前期末と比べ26億3千万円減少し、508億8千万円となりました。結果、当中間期末の自己資本比率は53.2%と前期末に比べ1.4ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により7千万円の増加となりましたが、投資活動により4億7千万円の減少、財務活動により1億6千万円の減少となりましたので、前期末に比べ5億円減少し、当中間期末残高は124億6千万円となりました。営業活動による資金は、工事代金の回収により増加となりました。投資活動による資金は、設備投資により減少しております。財務活動による資金の減少は、主に配当金の支払いによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	48.8%	52.3%	54.8%	51.8%	53.2%
時価ベースの 自己資本比率	18.4%	32.0%	36.3%	29.5%	34.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.1年	3.7年	-	-	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.9	4.8	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期および平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
5. 平成19年9月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。また、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ安定した配当をすることを基本方針としており、この方針は今後も継続してまいります。従いまして、当期の中間配当金につきましては、前期と同じく1株につき3円とさせていただきます。期末配当につきましては1株につき3円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。予定しております。

内部留保金の使途については、新規事業への進出、技術開発の促進および海外事業の拡大などの資金需要に備えるとともに、グループ経営の体質強化および基盤整備に役立てることとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末において当社グループが判断したものです。

法的規制によるリスクについて

国内外問わず、建設業法、独占禁止法等の法令に則り事業を行っていますが、それらに抵触することとなった場合、刑事罰、行政処分等を受け、業績に影響を及ぼすリスクが発生する可能性があります。そのようなことがないよう、当社グループはコンプライアンスをグループ経営の根底に据え、適正な事業活動を行うこととしていきます。

公共事業への依存について

当社グループの主力事業である鋼構造物事業のうち橋梁事業は、そのほとんどが国および地方自治体から発注されます。国・地方ともに大変厳しい財政状態にあるため公共事業予算は減少し、価格面でも政府の施策に基づき縮減が予定されているため、事業量および受注単価ともに低水準となる可能性があります。

主要原材料等の価格と納期のリスクについて

当社グループの主力事業である鋼構造物事業は、橋梁および建築環境ともに大量の鋼材を主要原材料として使用します。原材料価格の動向や品不足などの要因から価格が急激に上昇した場合、その上昇分が受注価格に速やかに転嫁されない可能性があり、業績に悪影響を与えるリスクがあります。また、納期につきましては現状では遅れが発生いたしておりませんが、今後品不足により納期遅れが発生する可能性もあります。

事故などの安全上のリスクについて

橋梁を中心として鋼構造物事業の施工の工程は、大きく工場製作、輸送および現場施工に分かれます。各工程とも、製品である製作物が非常に重く大きいため、一旦事故が起きてしまうと重大な影響をうけるリスクを抱えています。当社グループでは、事故の防止に全社を挙げて万全の準備をしていますが、万が一事故を起こした場合、事故による直接的な損害に止まらず、当社グループの社会的信用を失墜させるとともに各発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受け、受注に重大な影響を与える可能性があります。

瑕疵に対する対応について

当社グループが施工した鋼構造物に関する瑕疵については、契約に基づく担保責任を負っています。当社グループは公共財産の建設を託されたものとして、良質な製品を経済的に提供する責任を強く認識するとともに、品質管理などにも細心の注意を払って業務に当たっています。しかし、万が一何らかの理由で瑕疵が発見された場合、客先からの瑕疵担保請求のあるなしにかかわらず、危険回避のため応急回復処置に努めるとともに、原因究明・再発防止に注力します。このため瑕疵の状況によっては、多額の手直し費用が発生するリスクを抱えています。

2. 企業集団の状況

平成19年8月1日に（旧）㈱横河ブリッジ（商号変更後 ㈱横河ブリッジホールディングス）から（旧）㈱横河橋梁（商号変更後 ㈱横河ブリッジ）へ吸収分割の方法により事業を承継し、持株会社体制に移行いたしました。また、平成19年10月1日に連結子会社 横河工事㈱は株式交換により当社の完全子会社となりましたが、詳細は32ページ「重要な後発事象」を御参照下さい。

当社グループは、当社と連結子会社6社と持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としております。グループ各社は橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

橋梁事業

㈱横河ブリッジと㈱檜崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行い、横河工事㈱は、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持補修、並びにその他土木工事を行っております。㈱横河ブリッジおよび㈱檜崎製作所は、受注した新設橋梁の現場施工の一部を横河工事㈱に外注しております。

建築環境事業

㈱横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工と可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工を行っております。横河工事㈱は、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っております。㈱檜崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、酪農関連排水、農業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っております。㈱横河ブリッジは、鋼板遮水システム、灰リサイクル等の環境関連新規事業に取り組んでおります。

先端技術事業

㈱横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造用ステージなどの生産を行っております。㈱横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っております。

その他

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、賃貸収入を得ております。不動産の管理は㈱横河ニューライフに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ybhd.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループにおける当年度通期の業績予想は平成19年5月21日発表値から下方修正しており、中期経営計画の初年度である平成19年度の業績目標の達成は困難な状況となっておりますが、目指すべき目標と考え、企業努力を重ねてまいりる所存であります。

平成19年8月1日より持株会社体制に移行いたしましたので、グループ戦略を明確にし、グループ経営資源の最適化と効率的活用、および事業の「選択」と「集中」と「迅速化」を図ってまいります。橋梁事業はもとより、躍進を続けているシステム建築事業、今後の拡大が期待できる精密機器製造事業の成長を確実なものとし、海外事業についても、東アジア・東南アジアの橋梁市場において積極的な営業を展開し、業績の向上を目指して今後も邁進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 (印は減)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
流 動 資 産	51,811	56.3	46,640	54.8	5,170	10.0	53,563	58.0
現 金 預 金	9,695		8,609		1,085		9,112	
受取手形及び 完成工事未収入金等	17,441		19,224		1,782		23,467	
有 価 証 券	5,391		4,394		996		4,487	
未成工事支出金 及び仕掛品	13,508		7,343		6,165		10,430	
材 料 貯 蔵 品	1,354		1,427		72		1,774	
繰 延 税 金 資 産	2,987		3,404		417		2,424	
そ の 他	1,455		2,276		820		1,891	
貸 倒 引 当 金	22		39		16		25	
固 定 資 産	40,201	43.7	38,477	45.2	1,724	4.3	38,796	42.0
有 形 固 定 資 産	19,980	21.7	20,017	23.5	36	0.2	19,945	21.6
建 物 及 び 構 築 物	7,524		7,205		318		7,377	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,482		3,010		527		2,635	
土 地	9,424		9,414		9		9,419	
建 設 仮 勘 定	168		26		142		165	
そ の 他	380		360		20		347	
無 形 固 定 資 産	733	0.8	716	0.8	16	2.3	673	0.7
ソ フ ト ウ ェ ア	629		618		10		572	
そ の 他	103		97		5		100	
投 資 そ の 他 の 資 産	19,487	21.2	17,742	20.9	1,744	9.0	18,177	19.7
投 資 有 価 証 券	17,711		13,989		3,721		16,334	
関 係 会 社 株 式	48		25		23		48	
繰 延 税 金 資 産	590		2,765		2,175		738	
そ の 他	1,214		1,074		139		1,131	
貸 倒 引 当 金	76		111		34		76	
資 産 合 計	92,013	100.0	85,117	100.0	6,895	7.5	92,359	100.0

負債の部								
期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減 (印は減)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	28,795	31.3	24,413	28.7	4,381	15.2	30,064	32.5
支払手形及び 工事未払金等	11,893		11,913		20		13,822	
未成工事受入金	8,134		5,997		2,137		8,514	
工事損失引当金	3,944		1,892		2,051		2,548	
損害補償損失引当金	2,106		1,077		1,028		1,136	
賞与引当金	976		1,287		311		1,047	
その他	1,739		2,244		504		2,994	
固定負債	9,992	10.9	9,816	11.5	175	1.8	8,772	9.5
退職給付引当金	6,653		6,408		244		6,411	
役員退職慰労引当金	734		687		46		804	
負ののれん	101		17		83		59	
繰延税金負債	826		1,198		371		-	
その他	1,676		1,503		172		1,497	
負債合計	38,787	42.2	34,230	40.2	4,557	11.7	38,836	42.0
純資産の部								
株主資本	43,638	47.4	43,923	51.6	285	0.7	45,640	49.4
資本金	9,435	10.3	9,435	11.1	-	-	9,435	10.2
資本剰余金	9,033	9.8	9,033	10.6	0	0.0	9,033	9.8
利益剰余金	27,247	29.6	27,553	32.4	306	1.1	29,256	31.7
自己株式	2,077	2.3	2,098	2.5	20	-	2,084	2.3
評価・換算差額等	4,024	4.4	1,355	1.6	2,669	66.3	2,245	2.5
その他有価証券評価差額金	5,401	5.9	2,736	3.2	2,665	49.3	3,624	4.0
土地再評価差額金	1,376	1.5	1,381	1.6	4	-	1,379	1.5
少数株主持分	5,562	6.0	5,608	6.6	45	0.8	5,636	6.1
純資産合計	53,226	57.8	50,887	59.8	2,338	4.4	53,522	58.0
負債、純資産合計	92,013	100.0	85,117	100.0	6,895	7.5	92,359	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		増 減 (印は減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %	金 額	構成比 %
売 上 高	25,779	100.0	31,189	100.0	5,410	21.0	61,622	100.0
売 上 原 価	27,243	105.7	30,182	96.8	2,938	10.8	60,022	97.4
売上総利益又は 売上総損失()	1,464	5.7	1,006	3.2	2,471	-	1,599	2.6
販売費及び一般管理費	3,231	12.5	3,273	10.5	42	1.3	6,087	9.9
営業損失()	4,695	18.2	2,266	7.3	2,429	-	4,488	7.3
営業外収益	380	1.4	383	1.2	3	0.8	595	1.0
受取利息	19		42		22		60	
受取配当金	100		119		18		184	
投資有価証券売却益	-		70		70		-	
負ののれん償却額	-		41		41		-	
任意組合出資分損益	163		-		163		160	
貯蔵品売却益	-		41		41		-	
その他	97		68		29		190	
営業外費用	86	0.3	145	0.4	58	67.9	165	0.3
支払利息	12		10		1		24	
持分法による投資損失	-		32		32		-	
コミットメントライン契約費用	30		33		3		23	
退職給付会計基準 変更時差異償却	26		26		-		52	
前受金保証料	9		14		5		22	
その他	8		28		19		42	
経常損失()	4,401	17.1	2,028	6.5	2,373	-	4,058	6.6
特別利益	1,637	6.4	-	-	1,637	100.0	5,557	9.0
前期損益修正益	1		-		1		90	
固定資産売却益	1,599		-		1,599		1,593	
投資有価証券売却益	-		-		-		3,720	
その他	35		-		35		153	
特別損失	1,795	7.0	845	2.7	950	52.9	2,553	4.1
前期損益修正損	126		-		126		202	
固定資産処分損	1		5		3		9	
異常操業度損失	930		-		930		1,526	
損害補償損失	-		-		-		641	
損害補償損失引当金繰入損	640		-		640		-	
特定工事損失	-		496		496		-	
投資有価証券評価損	-		283		283		-	
その他	97		59		37		174	
税金等調整前 中間(当期)純損失()	4,560	17.7	2,874	9.2	1,685	-	1,054	1.7
法人税、住民税及び事業税	25	0.1	46	0.1	21	83.3	528	0.9
法人税等調整額	1,848	7.2	1,189	3.8	658	-	1,044	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失()	314	1.2	17	0.1	331	-	244	0.4
中間(当期)純損失()	2,422	9.4	1,748	5.6	674	-	293	0.5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,435	9,033	29,820	2,073	46,215
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			153		153
中間純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,573	3	2,576
平成18年9月30日残高	9,435	9,033	27,247	2,077	43,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,933	1,373	5,559	5,905	57,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					153
中間純利益					2,422
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,531	3	1,534	342	1,877
中間連結会計期間中の変動額合計	1,531	3	1,534	342	4,454
平成18年9月30日残高	5,401	1,376	4,024	5,562	53,226

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,435	9,033	29,256	2,084	45,640
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			122		122
中間純利益			1,748		1,748
自己株式の取得				13	13
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加に伴う増加高			165		165
持分法適用会社増加に伴う増加高			0		0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	1,702	13	1,716
平成19年9月30日残高	9,435	9,033	27,553	2,098	43,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,624	1,379	2,245	5,636	53,522
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					122
中間純利益					1,748
自己株式の取得					13
自己株式の処分					0
連結子会社増加に伴う増加高					165
持分法適用会社増加に伴う増加高					0
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	887	1	889	28	918
中間連結会計期間中の変動額合計	887	1	889	28	2,634
平成19年9月30日残高	2,736	1,381	1,355	5,608	50,887

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,435	9,033	29,820	2,073	46,215
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			275		275
当期純利益			293		293
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	564	10	574
平成19年3月31日残高	9,435	9,033	29,256	2,084	45,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,933	1,373	5,559	5,905	57,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					275
当期純利益					293
自己株式の取得					11
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,308	5	3,313	269	3,583
連結会計年度中の変動額合計	3,308	5	3,313	269	4,157
平成19年3月31日残高	3,624	1,379	2,245	5,636	53,522

(注) 剰余金の配当には、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目 153百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	増 減	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金 額 (は資金の減少)	金 額 (は資金の減少)	金 額	金 額 (は資金の減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失()		4,560	2,874	1,685	1,054
減価償却費		856	711	145	1,623
退職給付引当金の減少額		136	2	133	378
役員退職慰労引当金の減少額		494	116	377	424
賞与引当金の増加額		16	237	220	88
工事損失引当金の増減額		2,853	655	3,508	1,456
損害補償損失引当金の増減額		518	59	578	-
その他の引当金の増減額		19	33	53	42
受取利息及び受取配当金		119	161	41	244
支払利息		12	10	1	24
有価証券売却損益		14	70	56	3,689
固定資産売却損益		1,599	0	1,600	1,593
投資有価証券評価損		78	283	205	119
特定工事損失		-	496	496	-
その他の収益及び費用の 非資金分等(純額)		167	37	204	180
受取手形及び 完成工事未収入金等の増減額		3,293	4,403	1,109	2,732
未成工事支出金及び仕掛品の増減額		2,945	3,087	6,032	132
支払手形及び工事未払金等の増減額		1,296	2,040	744	633
未成工事受入金の増減額		2,917	2,517	5,435	3,297
預り金の増減額		496	26	523	540
損害補償損失		-	-	-	641
その他の資産及び負債の増減額		1,335	92	1,242	868
小 計		34	923	888	1,993
利息及び配当金の受取額		118	160	41	246
利息の支払額		-	-	-	24
法人税等の支払額		105	509	404	136
課徴金の支払額		854	-	854	854
損害補償金等の支払額		-	-	-	1,091
特定工事の損失額		-	496	496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		805	77	883	3,854
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		1,096	1,498	401	1,596
有価証券の売却による収入		-	1,094	1,094	1,597
有形固定資産の取得による支出		532	754	221	985
有形固定資産の売却による収入		3,599	6	3,592	3,599
無形固定資産の取得による支出		93	185	91	227
投資有価証券の取得による支出		451	51	399	3,158
投資有価証券の売却による収入		525	798	273	5,173
貸付による支出		14	14	0	117
貸付金の回収による収入		39	42	3	68
その他の投資活動による支出		8	7	0	49
その他の投資活動による収入		9	94	85	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,976	474	2,451	4,375
財務活動によるキャッシュ・フロー					
再生債権等の弁済による支出		-	-	-	138
配当金の支払額		187	154	32	310
その他(純額)		3	13	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		190	167	22	459
現金及び現金同等物に係る換算差額		18	77	95	14
現金及び現金同等物の増減額		998	642	1,640	76
現金及び現金同等物の期首残高		12,896	12,973	76	12,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	134	134	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,894	12,464	1,430	12,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 主要な非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱横河ブリッジ 横河工事㈱ ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所 ㈱横河技術情報 ㈱横河ニューライフ なお、㈱横河ブリッジは平成19年8月1日における当社の持株会社体制移行時の分割承継会社であり、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めています。また、㈱横河ニューライフは持株会社化に伴い重要性が増加したため、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 横河工事㈱ ㈱横河技術情報 ㈱横河システム建築 ㈱榑崎製作所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ㈱横河ニューライフ</p> <p>(3) 主要な非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用会社の名称 ㈱ワイ・シー・イー なお、㈱ワイ・シー・イーは当社グループの持株会社化に伴い重要性が増加したため、当中間連結会計期間から新たに持分法の適用範囲に含めています。</p>	<p>持分法適用外の非連結子会社は、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日（9月30日）と一致しています。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法・移動平均法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 原価法・個別法 主要材料 親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築 ...原価法・後入先出法 連結子会社の㈱檜崎製作所 ...原価法・総平均法 その他の材料貯蔵品 親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築 ...原価法・移動平均法 連結子会社の㈱横河技術情報 ...原価法・先入先出法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 同左 主要材料 主として原価法・後入先出法 法 その他の材料貯蔵品 主として原価法・移動平均法 法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年 （会計方針の変更） 親会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ8百万円増加しています。 （追加情報） 連結子会社の横河工事㈱は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ16百万円増加しています。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金及び仕掛品 同左 主要材料 親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築 ...原価法・後入先出法 連結子会社の㈱檜崎製作所 ...原価法・総平均法 その他の材料貯蔵品 親会社及び連結子会社の㈱横河システム建築 ...原価法・移動平均法 連結子会社の㈱横河技術情報 ...原価法・先入先出法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～22年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法 なお、親会社では従来、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当中間連結会計期間から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更により、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法</p> <p>その他 定額法</p> <p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当中間連結会計期間の負担に属する額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当中間連結会計期間末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年内)に基づく定額法 なお、親会社では従来、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当連結会計年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更により、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。また連結子会社㈱横河技術情報及び㈱榑崎製作所は簡便法を採用しています。</p> <p>当社及び連結子会社の㈱横河システム建築</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>連結子会社の㈱横河技術情報</p> <p>会計基準変更時差異（529百万円）については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結子会社の横河工事㈱</p> <p>会計基準変更時差異（差益150百万円）については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間連結会計期間末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>連結子会社の㈱横河技術情報及び㈱榑崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。また連結子会社㈱横河技術情報及び㈱榑崎製作所は簡便法を採用しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また連結子会社㈱横河技術情報及び㈱榑崎製作所は小規模企業等における簡便法を採用しています。</p> <p>当社及び連結子会社の㈱横河システム建築</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>連結子会社の㈱横河技術情報</p> <p>会計基準変更時差異（529百万円）については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>連結子会社の横河工事㈱</p> <p>会計基準変更時差異（差益150百万円）については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく連結会計年度末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>連結子会社の㈱横河技術情報及び㈱榑崎製作所は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他の会計処理基準	<p>売上高の計上基準</p> <p>原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社及び連結子会社の㈱榑崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間連結会計期間末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しています。</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>原則として完成引渡基準を採用していますが、連結子会社の㈱横河ブリッジ、横河工事㈱、㈱横河システム建築及び㈱榑崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。なお、親会社では平成19年8月1日に会社分割するまでは、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用していました。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左 同左</p>	<p>売上高の計上基準</p> <p>原則として完成引渡基準を採用していますが、親会社及び連結子会社の㈱榑崎製作所では工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。また連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ連結会計年度末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用しています。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左 同左</p>	<p>同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,663百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の横河工事㈱では工期1年以上、かつ請負金額10億円以上、かつ中間連結会計期間末出来高進捗率30%以上の工事について、工事進行基準を採用していましたが、工事進行基準の適用範囲の拡大による、より合理的な期間損益計算の要求に対応するとともに、当社グループの進行基準適用要件の統一を図るため、当中間連結会計期間から工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用することに変更しています。</p> <p>これにより、売上高が6,648百万円、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ158百万円減少しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、47,885百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
1.有形固定資産の減価償却累計額は29,331百万円であります。 2.差入保証金として提供している投資有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。 3.担保に供している資産			1.有形固定資産の減価償却累計額は30,212百万円であります。 2.差入保証金として提供している有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。 3.担保に供している資産			1.有形固定資産の減価償却累計額は29,735百万円であります。 2.差入保証金として提供している投資有価証券 宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。 3.担保に供している資産		
建物及び構築物 (百万円)	199	(199)	建物及び構築物 (百万円)	189	(189)	建物及び構築物 (百万円)	196	(196)
機械装置及び運搬具 (百万円)	105	(105)	機械装置及び運搬具 (百万円)	139	(139)	機械装置及び運搬具 (百万円)	138	(138)
その他有形固定資産 (百万円)	10	(10)	その他有形固定資産 (百万円)	17	(17)	その他有形固定資産 (百万円)	9	(9)
土地(百万円)	768	(768)	土地(百万円)	768	(768)	土地(百万円)	768	(768)
投資有価証券 (百万円)	6	(-)	投資有価証券 (百万円)	6	(-)	投資有価証券 (百万円)	6	(-)
計(百万円)	1,090	(1,083)	計(百万円)	1,121	(1,115)	計(百万円)	1,120	(1,113)
上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しています。 上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権138百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権834百万円の担保に供しています。			上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しています。 上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権695百万円の担保に供しています。			上記のうち()内書は、工場財団抵当を示しています。 上記物件は、流動負債の「その他」に含まれる1年以内に返済する別除権付再生債権139百万円、固定負債の「その他」に含まれる別除権付再生債権695百万円の担保に供しています。		
4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 240百万円			4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 122百万円			4.連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 327百万円		
5.貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 5,000百万円			5.貸出コミットメント契約 同左 同左			5.貸出コミットメント契約 同左 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 5,000百万円		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,075	-	-	45,075
合計	45,075	-	-	45,075
自己株式				
普通株式(注)	4,187	6	1	4,192
合計	4,187	6	1	4,192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	122	利益剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,075	-	-	45,075
合計	45,075	-	-	45,075
自己株式				
普通株式(注)	4,204	20	0	4,224
合計	4,204	20	0	4,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	122	利益剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	45,075	-	-	45,075
合計	45,075	-	-	45,075
自己株式				
普通株式(注)	4,187	18	1	4,204
合計	4,187	18	1	4,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	153	3.75	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	122	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 9,695百万円 有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 4,199百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 13,894百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 8,609百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30百万円 有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3,884百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の中間期末残高 12,464百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 9,112百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30百万円 有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 3,890百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 12,973百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。</p>	取得価額相当額	30百万円	減価償却累計額相当額	26百万円	中間期末残高相当額	4百万円	取得価額相当額	33百万円	減価償却累計額相当額	31百万円	中間期末残高相当額	2百万円	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	11百万円	中間期末残高相当額	0百万円	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1年内	364百万円	1年超	2,157百万円	合計	2,522百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。</p>	取得価額相当額	9百万円	減価償却累計額相当額	6百万円	中間期末残高相当額	2百万円	取得価額相当額	15百万円	減価償却累計額相当額	15百万円	中間期末残高相当額	-百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1年内	364百万円	1年超	1,792百万円	合計	2,157百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,339百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記金額は、本社他2物件を譲渡(流動化)後、引き続き使用するために締結した定期賃貸借契約(7年間)によるものです。</p>	取得価額相当額	30百万円	減価償却累計額相当額	27百万円	期末残高相当額	3百万円	取得価額相当額	29百万円	減価償却累計額相当額	29百万円	期末残高相当額	0百万円	取得価額相当額	14百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	期末残高相当額	-百万円	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	1年内	364百万円	1年超	1,975百万円	合計	2,339百万円
取得価額相当額	30百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	26百万円																																																																																																	
中間期末残高相当額	4百万円																																																																																																	
取得価額相当額	33百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	31百万円																																																																																																	
中間期末残高相当額	2百万円																																																																																																	
取得価額相当額	11百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	11百万円																																																																																																	
中間期末残高相当額	0百万円																																																																																																	
1年内	4百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	
支払リース料	4百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																	
1年内	364百万円																																																																																																	
1年超	2,157百万円																																																																																																	
合計	2,522百万円																																																																																																	
取得価額相当額	9百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	6百万円																																																																																																	
中間期末残高相当額	2百万円																																																																																																	
取得価額相当額	15百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	15百万円																																																																																																	
中間期末残高相当額	-百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	2百万円																																																																																																	
支払リース料	1百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																																																																	
1年内	364百万円																																																																																																	
1年超	1,792百万円																																																																																																	
合計	2,157百万円																																																																																																	
取得価額相当額	30百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	27百万円																																																																																																	
期末残高相当額	3百万円																																																																																																	
取得価額相当額	29百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	29百万円																																																																																																	
期末残高相当額	0百万円																																																																																																	
取得価額相当額	14百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	14百万円																																																																																																	
期末残高相当額	-百万円																																																																																																	
1年内	2百万円																																																																																																	
1年超	2百万円																																																																																																	
合計	4百万円																																																																																																	
支払リース料	7百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																	
1年内	364百万円																																																																																																	
1年超	1,975百万円																																																																																																	
合計	2,339百万円																																																																																																	

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
その他	400	340	59

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	6,817	16,041	9,224
(2) 債券	2,907	2,904	2
(3) その他	935	943	8
合計	10,660	19,890	9,229

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について78百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、中間期の減損処理については、期末に洗い替え処理をします。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	843
マネー・マネージメント・ファンド	2,003

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
その他	800	741	58

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,475	13,274	4,798
(2) 債券	2,199	2,131	68
(3) その他	837	829	8
合計	11,513	16,234	4,721

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について283百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。なお、中間期の減損処理については、期末に洗い替え処理をします。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	275
マネー・マネージメント・ファンド	1,074

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
その他	400	341	58

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,759	14,996	6,236
(2) 債券	3,199	3,199	0
(3) その他	936	941	4
合計	12,895	19,136	6,241

（注）当連結会計期間において、有価証券について119百万円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	781
マネー・マネージメント・ファンド	503

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は鋼構造物（主に橋梁・建築環境他）の設計、製作、現場施工を主たる事業にしていますが、この事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,165円83銭	1株当たり純資産額 1,108円40銭	1株当たり純資産額 1,171円64銭
1株当たり中間純損失金額 59円26銭	1株当たり中間純損失金額 42円78銭	1株当たり当期純損失金額 7円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していませ ん。

（注）1株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間（当期）純損失（百万円）	2,422	1,748	293
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純損失（百万円）	2,422	1,748	293
期中平均株式数（千株）	40,887	40,867	40,884

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、資産の効率化・有効活用を図るため、保有している投資有価証券の一部売却(上場有価証券7銘柄、平成19年3月末日までに市場で売却予定)について決議しました。これにより、約36億円の売却益が発生する予定です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は平成19年10月1日に、連結子会社横河工事㈱と株式交換を行い、当社の完全子会社にいたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 株式会社横河ブリッジホールディングス

事業の内容 経営管理、不動産賃貸

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 横河工事株式会社

事業の内容 橋梁、建築等構造物の設計、施工および保全

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

株式会社横河ブリッジホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設業界における市場の縮小、価格競争の激化等大きく変化している事業環境に対応するため、株式交換等の方法により持株会社体制へ移行することにより、両社の保有する経営資源とグループ各社の経営資源を一元化し、事業環境に適応すべく再配分することによりグループ全体の企業価値向上を図ることを目的として、当社が横河工事株式会社を完全子会社したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 3,123百万円(当社普通株式)

取得に直接要した支出額 38百万円(株式の交換比率の算定業務に係る報酬等)

取得原価の合計 3,161百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 横河工事株式会社 0.73

交換比率の算定方法

当社は野村證券株式会社に、横河工事株式会社は株式会社GMDコーポレートファイナンスにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、両社間で協議し決定しました。

交付株式数及びその評価額

4,669,299 株 3,123 百万円

(交付株式数のうち、4,180,000 株は当社が保有する自己株式を充当し、新たに 489,299 株を発行します。)

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

負ののれんの金額 3,630 百万円

発生原因

追加取得により減少する少数株主持分の金額が、横河工事株式会社の普通株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

3年間で均等償却

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(会社分割および株式交換を併用する方法による持株会社体制への移行)

当社と横河工事株式会社(以下横河工事といいます)は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にすることを決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となっており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁(以下横河橋梁といいます)は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した当社の100%出資子会社です。

詳細な内容については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)をご参照ください。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ybhd.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部								
期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増 減 (印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
流 動 資 産	27,034	44.2	13,022	30.5	14,011	51.8	27,758	45.6
現 金 預 金	4,325		3,084		1,240		4,795	
受 取 手 形	423		211		211		103	
完成工事未収入金	8,568		-		8,568		9,739	
有 価 証 券	4,389		3,320		1,068		3,983	
未成工事支出金	1,445		-		1,445		1,033	
短 期 貸 付 金	3,567		5,220		1,652		3,975	
繰 延 税 金 資 産	2,877		880		1,996		2,366	
そ の 他	1,444		304		1,139		1,767	
貸 倒 引 当 金	7		-		7		7	
固 定 資 産	34,074	55.8	29,638	69.5	4,436	13.0	33,150	54.4
有 形 固 定 資 産	14,369	23.5	8,785	20.6	5,583	38.9	14,457	23.7
建 物 ・ 構 築 物	5,914		2,731		3,182		5,815	
機 械 ・ 運 搬 具	1,796		915		880		1,981	
工 具 器 具 ・ 備 品	267		83		183		243	
土 地	6,251		5,052		1,198		6,251	
建 設 仮 勘 定	139		2		137		164	
無 形 固 定 資 産	195	0.3	58	0.1	136	69.8	194	0.3
ソ フ ト ウ ェ ア	115		5		109		116	
そ の 他	80		53		26		77	
投 資 そ の 他 の 資 産	19,510	32.0	20,793	48.8	1,283	6.6	18,499	30.4
投 資 有 価 証 券	16,626		13,452		3,174		15,539	
関 係 会 社 株 式	2,427		4,236		1,809		2,427	
繰 延 税 金 資 産	-		2,830		2,830		141	
そ の 他	456		287		168		390	
貸 倒 引 当 金	-		14		14		-	
資 産 合 計	61,108	100.0	42,660	100.0	18,447	30.2	60,908	100.0

負債の部								
期別 科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		増減 (印は減)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
流動負債	12,248	20.0	1,748	4.1	10,499	85.7	13,134	21.6
支払手形	723		355		368		682	
工事未払金	2,724		-		2,724		4,091	
未払法人税等	35		27		7		504	
未成工事受入金	1,873		-		1,873		2,322	
工事損失引当金	3,656		-		3,656		2,435	
損害補償損失引当金	1,967		997		969		997	
賞与引当金	475		-		475		513	
その他	793		368		425		1,585	
固定負債	6,657	10.9	602	1.4	6,055	91.0	5,620	9.2
退職給付引当金	5,176		-		5,176		4,939	
役員退職慰労引当金	302		267		34		330	
繰延税金負債	826		-		826		-	
その他	352		334		17		350	
負債合計	18,905	30.9	2,350	5.5	16,554	87.6	18,755	30.8
純資産の部								
株主資本	36,895	60.4	37,656	88.3	761	2.1	38,629	63.4
資本金	9,435	15.4	9,435	22.1	-	-	9,435	15.5
資本剰余金	9,033	14.8	9,033	21.2	0	0.0	9,033	14.8
資本準備金	9,032		9,032		-		9,032	
その他資本剰余金	0		0		0		0	
利益剰余金	20,503	33.6	21,285	49.9	782	3.8	22,245	36.5
利益準備金	960		960		-		960	
その他利益剰余金	19,543		20,325		782		21,285	
圧縮積立金	2,363		2,331		32		2,331	
別途積立金	18,500		18,500		-		18,500	
繰越利益剰余金	1,320		506		814		453	
自己株式	2,077	3.4	2,098	4.9	20	-	2,084	3.4
評価・換算差額等	5,307	8.7	2,653	6.2	2,654	50.0	3,523	5.8
その他有価証券評価差額金	5,307	8.7	2,653	6.2	2,654	50.0	3,523	5.8
純資産合計	42,202	69.1	40,309	94.5	1,892	4.5	42,153	69.2
負債・純資産合計	61,108	100.0	42,660	100.0	18,447	30.2	60,908	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		当中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		増 減 (印は減)		前事業年度の 要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
完 成 工 事 高	10,684	100.0	6,687	100.0	3,996	37.4	22,670	100.0
完 成 工 事 原 価	13,057	122.2	6,819	102.0	6,238	47.8	23,829	105.1
完成工事総損失()	2,373	22.2	131	2.0	2,241	-	1,158	5.1
販売費及び一般管理費	1,453	13.6	1,108	16.5	344	23.7	2,723	12.0
営業損失()	3,826	35.8	1,239	18.5	2,586	-	3,882	17.1
営業外収益	377	3.5	307	4.6	70	18.6	536	2.4
受取利息	26		58		32		79	
受取配当金	135		152		17		217	
任意組合出資分損益	163		-		163		160	
その他の	52		96		43		79	
営業外費用	41	0.4	51	0.8	9	23.8	76	0.4
コミットメント契約費用	30		33		3		23	
その他の	11		17		6		52	
経常損失()	3,489	32.7	983	14.7	2,506	-	3,422	15.1
特別利益	1,633	15.3	-	-	1,633	100.0	5,420	23.9
固定資産売却益	1,598		-		1,598		1,591	
投資有価証券売却益	-		-		-		3,628	
その他の	35		-		35		199	
特別損失	1,793	16.8	429	6.4	1,364	76.1	2,526	11.1
前期損益修正損	126		-		126		180	
異常操業度損失	930		-		930		1,526	
損害補償損失引当金繰入損	640		-		640		-	
損害補償損失	-		-		-		640	
投資有価証券評価損	-		283		283		-	
その他の	97		145		48		178	
税引前中間(当期)純損失()	3,649	34.2	1,412	21.1	2,236	-	528	2.3
法人税、住民税及び事業税	15	0.1	30	0.4	14	91.1	506	2.2
法人税等調整額	1,837	17.2	605	9.0	1,231	-	1,071	4.7
中間純損失() 又は当期純利益	1,828	17.1	836	12.5	991	-	36	0.2

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,597	21,000	2,072	2,073	38,879	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							153		153	
中間純利益							1,828		1,828	
自己株式の取得								4	4	
自己株式の処分			0					0	0	
圧縮積立金の取崩					233		233		-	
別途積立金の取崩						2,500	2,500		-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	233	2,500	752	3	1,984	
平成18年9月30日残高	9,435	9,032	0	960	2,363	18,500	1,320	2,077	36,895	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,843	45,722
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		153
中間純利益		1,828
自己株式の取得		4
自己株式の処分		0
圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,535	1,535
中間会計期間中の変動額合計	1,535	3,520
平成18年9月30日残高	5,307	42,202

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金				
平成19年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	453	2,084	38,629	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							122		122	
中間純利益							836		836	
自己株式の取得								13	13	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	959	13	973	
平成19年9月30日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	506	2,098	37,656	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	3,523	42,153
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		122
中間純利益		836
自己株式の取得		13
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	870	870
中間会計期間中の変動額合計	870	1,843
平成19年9月30日残高	2,653	40,309

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,597	21,000	2,072	2,073	38,879	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							153		153	
剰余金の配当							122		122	
当期純利益							36		36	
自己株式の取得								11	11	
自己株式の処分			0					0	0	
圧縮積立金の取崩					265		265		-	
別途積立金の取崩						2,500	2,500		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	265	2,500	2,525	10	250	
平成19年3月31日残高	9,435	9,032	0	960	2,331	18,500	453	2,084	38,629	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,843	45,722
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		153
剰余金の配当		122
当期純利益		36
自己株式の取得		11
自己株式の処分		0
圧縮積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,319	3,319
事業年度中の変動額合計	3,319	3,569
平成19年3月31日残高	3,523	42,153

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法・定額法 子会社株式及び関連会社株式 原価法・移動平均法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法・移動平均法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 ...原価法・個別法 材料 主要材料 ...原価法・後入先出法 その他 ...原価法・移動平均法 貯蔵品 作業屑 ...原価法・移動平均法 その他 ...原価法・個別法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 4～22年</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 4～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ4百万円増加しています。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 ...原価法・個別法 材料 主要材料 ...原価法・後入先出法 その他 ...原価法・移動平均法 貯蔵品 作業屑 ...原価法・移動平均法 その他 ...原価法・個別法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 4～22年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しています。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当中間会計期間から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更に伴い、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産の償却資産定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当中間期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当中間会計期間末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当中間会計期間末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てていません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用していません。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。それ以外の無形固定資産については、定額法を採用していません。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していましたが、最近のソフトウェアの使用状況を勘案し、当事業年度から社内における利用可能期間を3年に変更しました。この変更に伴い、特別損失に前期損益修正損として126百万円計上しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産の償却資産定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、翌事業年度以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることが可能な案件について、その損失負担額を計上しています。なお、当該引当金は独占禁止法違反に伴い発生する違約金等に備え引き当てていません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は発生翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく中間期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1) 収益計上基準 完成工事高は原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,576百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 収益計上基準 平成19年8月1日に会社分割するまでは、原則として完成引渡基準を採用し、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用していました。工事進行基準によった完成工事高は、5,293百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は発生翌事業年度に費用処理することとしています。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(1) 収益計上基準 完成工事高は原則として完成引渡基準を採用していますが、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を採用しています。なお、工事進行基準によった完成工事高は、14,425百万円です。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1. 1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 19,378	(百万円) 5,962	(百万円) 19,752
2. 2 差入保証金として提供している有価証券	宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。	宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。	宅地建物取引業法第25条に規定する営業保証金として投資有価証券9百万円を東京法務局に供託しています。
3. 偶発債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当社、横河工事㈱、㈱横河技術情報、㈱横河システム建築及び㈱横河ニューライフの従業員が、金融会社と締結した融資契約に対する保証債務	6	-	3
㈱横河技術情報が、東日本旅客鉄道㈱と締結した「宅配端末の設置及び使用に関する契約書」に基づき、負担する債務	1	-	-
㈱榑崎製作所が、公共工事請負契約締結に際して㈱北洋銀行に依頼した支払保証に対する保証債務	198	136	181
㈱榑崎製作所が、㈱ジャルセールス北海道と締結した「後払条件確約書」に基づき、負担する債務	0	-	-
4. 3 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に計上しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に計上しています。	
5. 貸出コミットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	同左 同左 貸出コミットメントの 総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	同左 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの 総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	4,187	6	1	4,192

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	4,204	20	0	4,224

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式 数（千株）	当事業年度減少株式 数（千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	4,187	18	1	4,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は単元未満株式の買増し請求による減少であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,319	3,500	2,181

当中間会計期間末（平成19年9月30日）

連結子会社の横河工事㈱は平成19年10月1日に株式交換により当社の完全子会社になりました。この結果、平成19年9月25日をもって東京証券取引所第二部を上場廃止になりましたので、該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	1,319	3,699	2,379

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,032円26銭	1株当たり純資産額 986円75銭	1株当たり純資産額 1,031円39銭
1株当たり中間純損失金額 44円71銭	1株当たり中間純損失金額 20円48銭	1株当たり当期純利益金額 0円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益(百万円)	1,828	836	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又は普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,828	836	36
期中平均株式数(千株)	40,887	40,867	40,884

（重要な後発事象）

<p>前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（投資有価証券の売却） 当社は、平成18年11月20日開催の取締役会において、資産の効率化・有効活用を図るため、保有している投資有価証券の一部売却（上場有価証券7銘柄、平成19年3月末日までに市場で売却予定）について決議しました。これにより、約36億円の売却益が発生する予定です。</p>	<p>（株式交換による完全子会社化） 当社は、平成19年10月1日に、連結子会社横河工事㈱と株式交換を行い、当社の完全子会社にしました。 詳細な内容については、中間連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりです。</p>	<p>（会社分割および株式交換を併用する方法による持株会社体制への移行） 当社と横河工事株式会社（以下横河工事といいます）は、平成17年5月20日、事業の効率化、最適化の観点から将来の横河ブリッジグループの持株会社化を視野に入れ、横河工事を当社の完全子会社にすることを決定し、発表いたしました。しかし、その直後に独占禁止法違反事件が起きたため、事業戦略の見直しが避けられず、平成17年6月6日に横河工事の完全子会社化を見送ることを発表いたしました。しかしながら、その後も連結経営や急変する事業環境への迅速な対応等はますます重要となっており、両社はグループ再編の必要性を改めて認識し、当社グループは会社分割および株式交換を併用する方法により持株会社体制に移行することとし、平成19年4月9日に当社と横河工事は基本合意書を締結いたしました。当該基本合意書に基づき、平成19年5月21日に当社と株式会社横河橋梁（以下横河橋梁といいます）は吸収分割契約書を、当社と横河工事は株式交換契約書をそれぞれ締結いたしました。なお、横河橋梁は、平成19年4月13日に設立した当社の100%出資子会社です。 なお、吸収分割契約は、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会および同日開催の横河工事の定時株主総会において承認を受けています。また、株式交換契約については、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換であるため、株主総会の承認を得ないで株式交換を行います。横河工事は平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けています。 詳細な内容については、連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおりです。</p>

6. その他

事業別売上高、受注高及び受注残高(連結)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分 事業別	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(印は減)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額	金額	金額	金額
売 上 高	橋梁事業	12,703	17,687	4,983	32,933
	建築環境事業	11,711	12,166	455	25,036
	鋼構造物事業計	24,414	29,853	5,438	57,969
	先端技術事業	907	795	111	2,713
	不動産賃貸事業	457	540	82	939
	合計	25,779	31,189	5,410	61,622
受 注 高	橋梁事業	25,826	17,333	8,492	48,961
	建築環境事業	12,684	12,718	34	24,914
	鋼構造物事業計	38,510	30,052	8,458	73,875
	先端技術事業	1,756	1,313	442	3,132
	合計	40,267	31,366	8,900	77,008
受 注 残 高	橋梁事業	52,697	55,248	2,551	55,602
	建築環境事業	12,911	12,367	543	11,815
	鋼構造物事業計	65,608	67,616	2,008	67,417
	先端技術事業	1,503	1,592	89	1,073
	合計	67,111	69,209	2,097	68,491

参 考

横河工事株式会社(連結子会社) 平成20年3月期中間期の業績について

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,579	79.3	52	-	111	-	100	-
18年9月中間期	9,248	36.2	489	-	470	-	473	-
19年3月期	24,223	-	546	-	510	-	517	-

(参考) 1株当たりの中間(当期)純利益 19年9月中間期 6.89円、18年9月中間期 32.36円、19年3月期 35.34円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	22,736	12,737	56.0	870	31
18年9月中間期	26,155	12,773	48.8	872	74
19年3月期	27,406	12,740	46.5	870	51

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,165	239	73	5,913
18年9月中間期	1,045	45	73	6,131
19年3月期	768	218	73	4,582

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	-	5.00	5.00
20年3月期	5.00		

(注)横河工事株式会社は、平成19年10月1日付で株式交換により株式会社横河ブリッジホールディングスの完全子会社となりましたので、20年3月期の期末配当金については記載していません。

3. その他

重要な会計処理方針の変更

売上計上基準の変更

当中間期より、工事進行基準の適用範囲を従来の「工期1年以上、請負金額10億円以上、期末における工事進捗率30%以上」から「工期1年以上、請負金額1億円以上」に変更しております。

これにより、売上高は6,648百万円、営業利益、経常利益および中間純利益はそれぞれ158百万円増加しております。